

# 各部局からの現状報告

---

平成27年1月27日

2020年オリンピック・パラリンピック  
東京大会等総務省準備本部

2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」は、日本全体の祭典であるとともに、我が国のICTに関わるサービスやインフラの高度化を図り、世界に日本のICTを発信する最高のチャンスとして期待。また、国際オリンピック委員会（IOC）に提出された立候補ファイルにおいても、東京大会については、日本の優れたICTを活用して実施していく旨を表明。

以上を踏まえ、本懇談会は、東京大会以降の我が国の持続的成長も見据えた、2020年に向けた社会全体のICT化の推進の在り方について検討実施。

## 【スケジュール】

- 第1回：平成26年11月14日、第2回：平成27年2月16日（予定）
- 本年夏頃を目途に中間とりまとめ予定

## 懇談会の開催概要

- 平成26年11月14日、懇談会第1回を開催（座長：岡 素之（住友商事 相談役））。
- 社会全体のICT化推進に向けたアクションプランを検討するにあたり、目標、テーマ設定には、「選択と集中」が必要、訪日外国人に日本のICTの素晴らしさを示すこと、2020年以降、国民資産（レガシー）として残り、成長産業になるテーマを選択すること。

## 幹事会の開催概要

- 平成26年12月17日、幹事会第1回を開催（主査：坂村 健（東京大学大学院 教授））。
- 幹事会の下に「デジタルサイネージWG」を設置する旨決定。各分野の推進団体からロードマップ等の検討状況について、ヒアリング。
- 組織委員会より、2020年に実装すべきICTについては、構築期間（約1年）及びテスト期間（約1年）等を考慮すると、3年前の2017年中には概要が決定されていることが必要との指摘。

## WGの開催概要

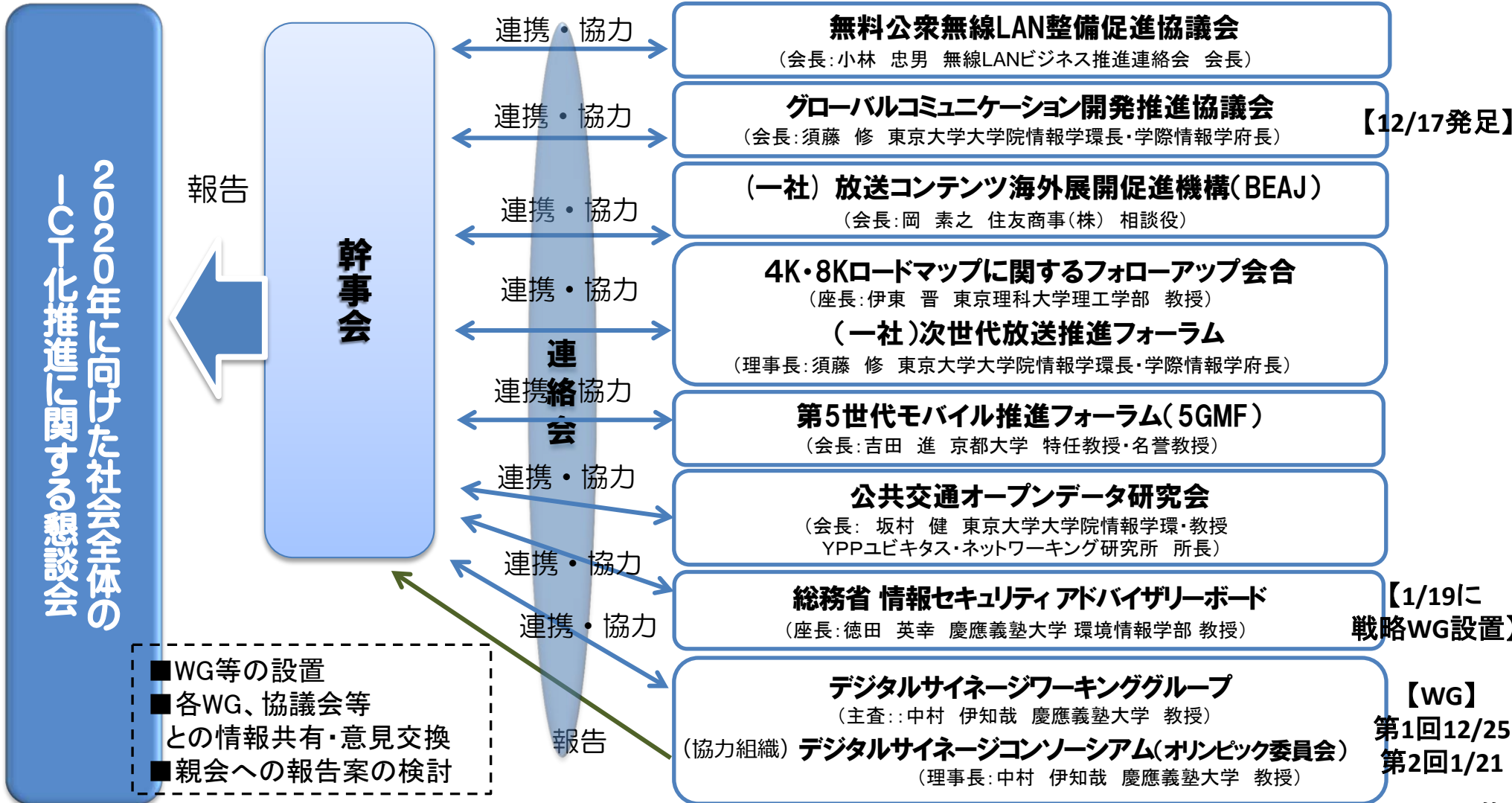
- 「デジタルサイネージWG」発足。第1回（平成26年12月25日）、第2回（平成27年1月21日）開催。  
（主査：中村伊知哉：慶應義塾大学教授、デジタルサイネージコンソーシアム理事長）
- デジタルサイネージに係るアクションプラン（クラウドシステム構築、ICTショーケース、パブリックビューイングに向けた環境整備等）の具体化。

(1) 社会全体のICT化の推進に向けたアクションプランの検討

① 実現を図るべき事項 (無料公衆無線LAN環境の整備促進、ICTを活用した多言語対応、放送コンテンツの海外展開、4K8Kやデジタルサイネージの推進、第5世代移动通信システムの実現、オープンデータ等の活用等)

② 目標とすべき時期

(2) 官民の役割分担の明確化



- WG等の設置
- 各WG、協議会等との情報共有・意見交換
- 親会への報告案の検討

## 【取組状況の概要】

### ○ 「地域の元気創造プラン」の推進等

- ・「ローカル10,000プロジェクト」により、全国各地で観光関連事業などを立ち上げ、大会開催による経済波及効果を全国津々浦々まで波及
- ・「分散型エネルギーインフラプロジェクト」により、地域分散型のエネルギーシステムを構築し、大会開催期間中の安定的な電力供給を確保
- ・「地域おこし協力隊」等の人材を活用した大会開催支援、地域間交流の推進

### ○ ホストシティ・タウン構想の推進

- ・平成26年7月に「2020年オリンピックパラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議」を設置し、全国の自治体と大会参加国・地域の相互交流の推進について検討を開始
- ・平成26年9月に「一斉調査システム」を活用して、自治体における国際交流の取組についてのアンケートを発出し、内閣官房において同年12月に調査結果を公表
- ※「ホストシティ・タウン構想」とは、2020年オリンピックパラリンピック東京大会開催に向け、全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国・グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、政府全体で推進する取組

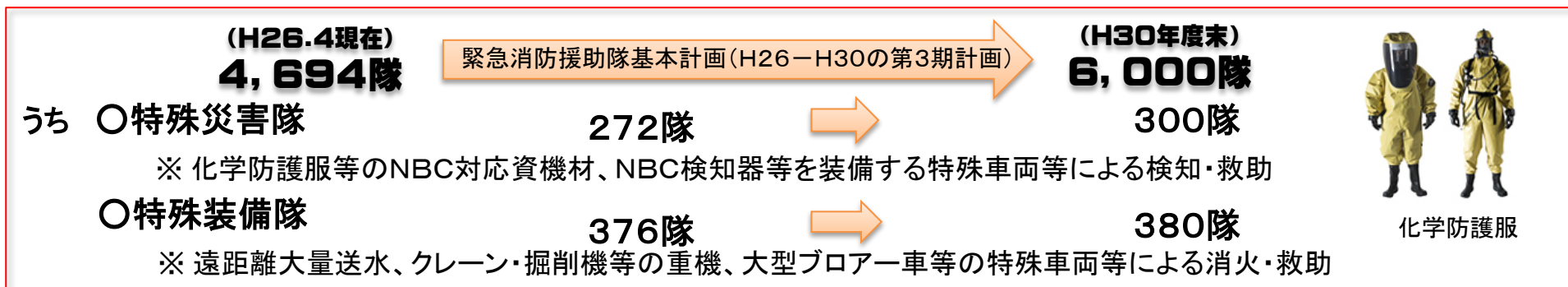
### ○ ラグビーワールドカップ2019の開催支援

- ・平成26年4月に試合開催（希望）自治体の行財政上の課題等に関する相談に応じるための相談窓口を地域力創造グループに設置
- ・平成27年度には、ラグビーワールドカップ2015イングランド大会の実情を踏まえながら、ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化の手法を検討



## 【取組状況の概要】

○ NBC災害対応力強化のため、特殊災害隊等の緊急消防援助隊の大幅増隊、大型除染システム搭載車や生物・化学剤検知器等のNBC対応車両・資機材等の配備を推進するとともに、大規模テロ等の国民保護事案への対応能力向上のため、国と地方公共団体の共同訓練の充実強化等を推進

## ■ 特殊災害隊等の緊急消防援助隊の大幅増隊



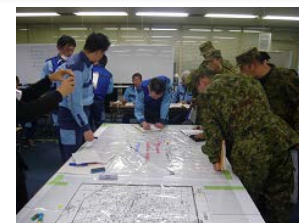
## ■ 全国の主要な救助隊にNBC対応車両・資機材等を配備

【NBC対応】	【救助】	【除染】	＜大型除染システム搭載車＞
○ 特殊災害対応車 11台	○ 大型ブローカー車 5台	○ 大型除染システム搭載車 17台	
○ 生物剤検知器 31式	○ ウォータカッター車 5台	○ 除染シャワー 100式	
○ 化学剤検知器 115式	○ 特別高度工作車等 16台		
	○ 陽圧式化学防護服 500着		
			

※H26.4現在の配備状況

## ■ 国民保護事案への対応能力向上のため、国と地方公共団体の共同訓練を充実強化

このほか、NBC災害時における消防機関の活動マニュアルの見直し(H25.3)、消防大学校での実務講習(NBCコース)をより実践に即したものに充実する等の取組を推進



対策本部の運営(図上訓練) NBC簡易検知(実動訓練)



## 【取組状況の概要】

- 「平成26年度救急業務のあり方に関する検討会」において、7月より外国人観光客に対する救急業務の課題について検討を進めているところ。
- 外国人来訪者等とのコミュニケーションの円滑化等による迅速・的確な救急搬送体制の構築及び熱中症対策や、スマホ等を利用した音声以外の119番緊急通報手段の導入・普及、多言語対応の全国版防災アプリの整備等を推進。

## 「平成26年度救急業務のあり方に関する検討会」における検討 (第1回を7月、第2回を12月に開催)

### 【検討状況】

外国人来訪者に対する救急業務の  
主な課題

- 増加が予想される外国人来訪者への対応
- 熱中症対策の強化 等

### 【今後の取組】

平成26年度中に課題を整理し、  
・救急搬送に際してコミュニケーションが円滑に行えるようなツール等の検討  
・応急手当講習のカリキュラムに熱中症予防等を加え受講を促進する等、熱中症予防法の啓発等、課題への対応方策に係る検討を実施

## ターミナル施設等における防火安全 対策の推進

- 駅、空港等のターミナル施設等において、外国人来訪者や障がい者等に対応した消防用設備や避難誘導等に係るガイドラインの作成など、H27年度から具体的な施策の検討を実施

## 119番通報の多様化

- H24年度からH26年度までの消防防災科学技術研究推進制度(競争的資金)による研究開発成果を活用
- H27年度から、導入に向けた運用方法等の検討・実証検証を実施



## 多言語対応の全国版防災アプリの整備

- 一つのアプリで、全国どこでも現在地から避難場所へ誘導可能な、多言語対応の防災アプリを、国土地理院、国土交通省等と連携して整備
- H27年度から、防災アプリの整備に向けた調査・検討及び実証検証を実施

# 大会協賛宝くじ・大会記念切手

## 【取組状況の概要】(大会協賛宝くじ)

- 宝くじの発売団体である全ての都道府県及び指定都市は、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて協賛宝くじを発売する予定(具体的な発売時期、方法等については、発売団体間において、今後検討)。

## 【取組状況の概要】(大会記念切手)

- 記念切手の発行について、日本郵便(株)及び組織委員会と調整中。寄附金付切手の発行については、同切手の発行を可能とするための東京大会に係る特別措置法案を今国会に提出予定。

### (参考)

- 過去、日本で開催されたオリンピック等においては、いずれも記念切手を発行。
  - ・東京オリンピック 1億8,000万枚
  - ・札幌オリンピック 1億3,500万枚
  - ・長野オリンピック 7,850万枚(パラリンピックを含む)～国内開催のオリンピック記念切手発行に際し、ロイヤリティの支払い義務が発生するのは今回が初めてであり、発行条件等について要調整。
- 想定スケジュール(2020年の発行の場合)
  - 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の記念切手は、2020年度に発行される記念切手と同じ手続を経ることとなる予定。
  - ・2018年11～12月頃 関係省庁からの推薦
  - ・2019年10～11月頃 日本郵便において2020年度発行計画発表
  - ・2020年 記念切手販売開始